

# 対日直接投資促進のための 中長期戦略の検討状況

令和3年5月25日

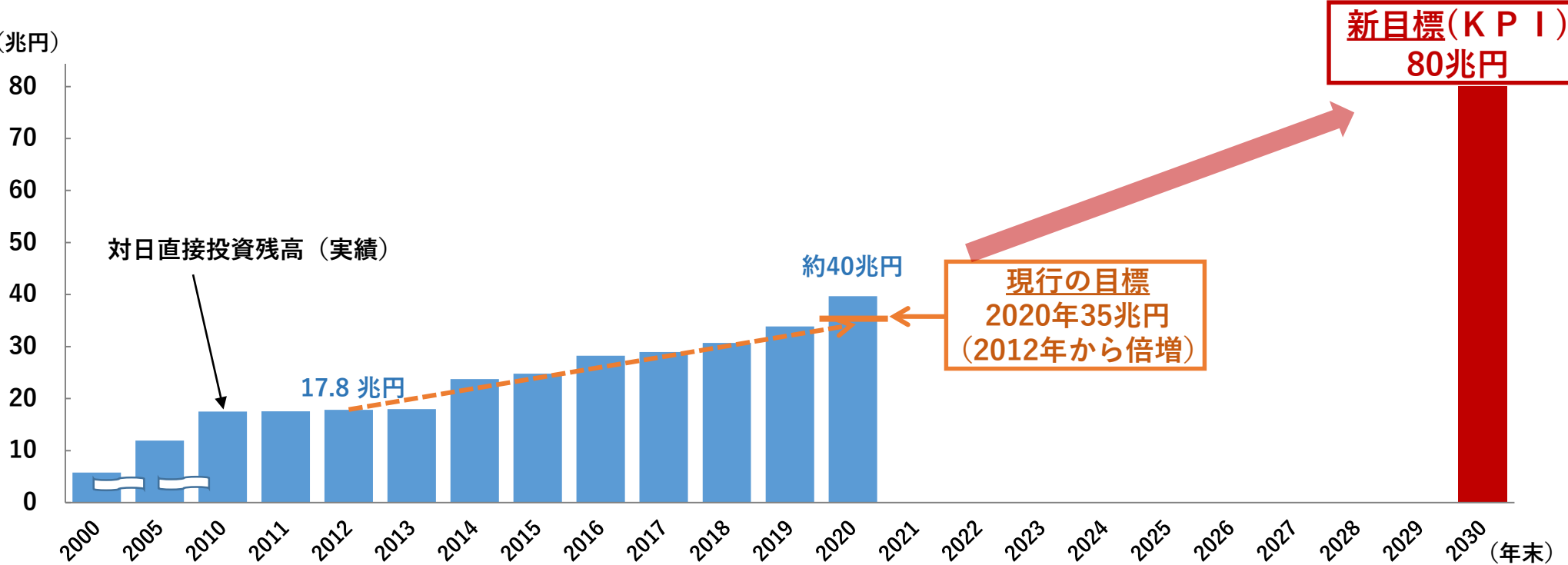
西村議員提出資料

# 対日直接投資促進に向けたKPIの新目標

現 状	新 目 標
対日直接投資残高 2020年 40兆円※1	対日直接投資残高 2030年 <u>80兆円</u> ※2



- ※1 現行の目標（2020年迄に35兆円、2012年からの倍増）は達成。
- ※2 将来的には、可能な限り、更なる高みを目指す。その際、関係府省庁が密接に連携し、外為法に基づいて適切に対応していくなど、安全保障上の観点から万全の取組を実施。



出所：財務省・日本銀行「本邦対外資産・負債残高」、内閣府「国民経済計算」により作成  
 注) 対日直接投資残高について、2014年以降は国際収支マニュアル第6版（新基準）、2013年以前は同マニュアル第5版（旧基準）に基づく

## 新たな目標（KPI）

- 対日直接投資残高を2030年に80兆円（現行40兆円を倍増）、GDP比12%とすることを目指す。
  - ・ 将来的には欧米の水準を念頭に置きつつ、可能な限り、更なる高みを目指し、必要な取組を前例にとらわれず進めることとする。
  - ・ その際、その対日直接投資が国の安全等を損なうおそれがないよう、関係府省庁が密接に連携し、外国為替及び外国貿易法に基づいて適切に対応していくなど、安全保障上の観点から万全の取組を実施していく。

## 1. デジタル・グリーンの新市場の創造とイノベーションエコシステムの構築

- ①最先端半導体等の戦略産業分野において、デジタル関連投資等を促進し、強靱かつ持続的なサプライチェーンを構築
- ②2050年カーボンニュートラル実現に向け、グリーン基金（2兆円）も活用しつつ、我が国へのグリーン投資を加速
- ③大学を中核とするイノベーション・エコシステム拠点都市を2025年迄に8都市で構築
- ④我が国のオープンで魅力的なビジネス・投資環境等のメッセージを世界に発信(今夏のJBC (Japan Business Conference)開催等)

## 2. グローバルな環境変化に対応したビジネス環境の整備の加速

- ①国際金融都市構想の推進、コーポレートガバナンス改革の推進(本年6月にコーポレートガバナンスコード改訂)
- ②外国人のビジネス生活環境の改善 (外国語対応可能な医療機関の整備 (2025年迄に1000か所以上)、外国人児童への日本語指導環境の整備 (2022年迄に必要とする全児童生徒が日本語指導を受けられるようにする) 等)
- ③法人設立手続のオンライン化・英語化等の促進(登記申請・在留申請等のオンライン化、2025年迄の1000の法令外国語化等)
- ④グローバル人材の確保・育成(2025年度末迄に留学生国内就職率の5割達成等)

## 3. 地域の強みを活かした官民連携による投資環境の整備

- ①地域への投資推進体制の強化(自治体・経済団体・地銀・VC・投資専門家等から成る「直接投資ブロック会議」を創設)
- ②外国企業の視点で地域の投資誘致戦略を磨き上げ、JETROが専門家の配置等を通じ支援する地域ブランディング強化事業の展開
- ③海外企業招へいによる国内の大学・企業・自治体等のマッチングを複数年に渡り支援する地域投資カンファレンス事業の強化
- ④2025年迄の100程度のスマートシティの実装、国家戦略特区等を通じ、テレワークを含めた地域のデジタル環境整備
- ⑤IRの整備等を通じたMICEビジネスや、地域観光資源を活用した訪日外国人事業等の促進、税関手続における電子ゲート導入等